

なにより命、暮らし貫く あったかい 奈良県政へ

今年も全力で頑張ります

2022年新春 日本共産党奈良県会議員団



11月定例県議会 県民の願いを掲げ論戦 日本共産党奈良議員団

2021年11月定例県議会は、新型コロナウイルス対策などが盛り込まれた総額約119億円の一般会計補正予算案など21件の議案が審議されました。このうち、日本共産党が「昨年の第1波時から繰り返し要望していた人が無料で受けられるPCR検査（約30億円）が具体化されました。ワクチン未接種者や無症状者も、調剤薬局やドラッグストアなどで希望する人が受けられるものです。」

また、平城高校関係者から提出された「将来につながる『県立奈良高校と平城高校の融合をすすめる』請願」が賛成多数で採択。日本共産党が紹介者となった「生駒平群発電所工事における林地開発許可（2019・11・1）の取消しを求める請願」は賛成少数で不採択となりましたが、17名の賛成者がありました。なお、今議会では知事提出議案が初めて否決される（人事案件）という出来事があり、注目されました。



今井光子議員 代表質問

突然浮上した住民不在の「スーパーシティ構想」 地方自治守れ、十分な住民合意をと要求

「大和平野スーパーシティ構想」について取り上げました。この間、磯城郡3町と奈良県が協定を結び、県立大学工学系学部設置と10年後の国体会場整備を軸とした「大和平野中央プロジェクト」が計画されましたが、荒井知事は突然、国家戦略特区・「大和平野スーパーシティ構想」に変更し、11月5日には「キックオフ会議」を開きました。県は今年度未までの国の国家戦略特区・スーパーシティ第2次募集に参画できるように、急速に計画を進めています。

公平性・透明性が欠如 議会軽視の問題も

また、知事が事前にインタビューを受けていた雑誌社がプロポーザルで選定された問題や、予算議決前に公告するなど、公平性・透明性・議会軽視の問題を指摘しました。荒井知事は「住民合意は必要」「透明性や公平性は担保している」「予算議決されなかった場合は手続き停止条件を付していた」と答弁しました。

企業が個人情報を一手に

スーパーシティ構想とは、本来行政が担うべき「健康保持」「移

コロナ禍で苦しむコメ農家に支援を 「依存から自立」へ農政の転換を

小林照代議員 一般質問



食料自給率の抜本的向上を

小林議員は、2020年度の奈良県の耕地面積や農産物販売額は全国最下位クラスで、自給率はわずか14%（国は37%）であること指摘。コロナ禍で米価が1俵あたり1万1000円と暴落する中、コストは1万4000円程かかり苦しむコメ農家への総合支援策を求めました。

担当部長は、県内農作物は野菜や果実等が中心で「カロリーベースの自給率を重視する必要はない」と答弁。小林議員は、農産物輸入自由化や、減反と大規模農業化で家族経営を切り捨ててきた政府の農業政

介護従事者の人材確保と 低い賃金の引き上げを

22年を迎えた介護保険制度は、3年毎に改定されるたびに保険料は上がり、利用料負担も増え、サービスが利用しにくくなる一方で、深刻になっているのは介護従事者の不足です。小林議員は、介護従事者不足が介護崩壊を招くとして、介護職の人材確保と処遇改善の取り組みを求めました。

担当部長は「介護職への参入促進」「離職防止・定着支援」「資質向上」の3つの柱で人材確保に取り組んでいると答弁。小林議員は、介護崩壊を招かないためには、介護職の賃金格差をなくすことが最優先の課題だと強調しました。

器禁止条約比准国会議の参加を政府に要望することや、平群町のメガソーラー建設をめぐる問題、子どもの医療費無料化、県産小麦を使用したパンの学校給食使用などのテーマで質問。また、いろんなことで全国1位をと標榜する知事に、参院選で政治民主主義の基本・投票率全国1位をめざすよう提案しました。

民主政治の基本
参院選で「投票率全国
1位」をめざして
今井議員はこのほか、核兵

日本共産党
奈良県議会だより
2022年 1月 NO.117
日本共産党奈良県議員団
630-8501 奈良市登大路町30 奈良県議会内
Tel0742(27)5291 Fax0742(27)1492
Eメール naraken-jcp@forest.ocn.ne.jp
県会議員 山村さちほ
県会議員 今井光子
県会議員 小林てるよ
県会議員 太田あつし

平群町のメガソーラー開発

県は林地開発許可の取り消しを
住民が請願を提出

否決

「平群町のメガソーラーを考える会」代表らが提出していた「生駒平群発電所工事における林地開発許可の取り消しを求めめる請願」は否決されましたが、

出席議員40名中17名が賛成一党派超えた運動の成果

太田あつし議員が採択を求め



最終日の本会議で太田敦議員は「開発申請の偽装が発覚して工事が停止しているメガソーラー建設現場は、事業者が防災設備をほとんど設置せず皆伐したため土砂流出があり、住民の不安が広がっている」と指摘し、請願の採択を求めました。請願が採択されなかったことは残念ですが、日本共産党以外の会派にも賛同が広がったことは、平群町住民の半数を超える9600筆の署名が提出されるなどした住民運動の大きな成果です。引き続き、党派を超えて地域の願いを国政・県政に届けて奮闘する決意です。

熱海の土石流災害を
繰り返さないために

建設残土の適切な対応を
求める意見書を全会一致採択

日本共産党が提案した「建設発生土に対する適切な対応を求める意見書」が全会一致で可決されました。

建設工事で発生する残土は、有効活用されれば問題ありませんが、山林等へ投棄されると、土砂崩れ、粉じんの飛散、生態系の破壊などの社会問題となります。昨年7月に発生した熱海の土石流災害は、建設残土による盛り土造成の危険性を改めて浮き彫りにしました。

日本共産党県議団が提案

総務省は建設発生土の不適正処理事案や対応の現状を明らかにするとともに、適正処理や有効利用のための課題を整理し、関係行政の改善に資するための調査を昨年1月から開始しています。これを確かなものにするため、奈良県議会として国への意見書決議を上げることができました。

「民間等への影響大きく、」コロナ禍のもと
奮闘する職員の意欲を奪うもの」

一般職の期末手当引き下げ条例に反対



県人事委員会が県職員期末手当0・15月分の引き下げを勧告し、引き下げが提案されました。現在、県職員の月例給は特例条例で減額されており、民間比マイナス966円となっています。

今回の引き下げは昨年度に続き2年連続であり、平均でマイナス5万7000円（昨年は3万9000円）となります。

山村幸穂議員は討論に立ち「国家公務員の一時金について政府は『コロナ過での引き下げは、地方公務員や関連団体等職員、民間への影響が大きい』と実施を見送った。全国では11県が実施を見送った。

ている。コロナ禍で奮闘する職員の意欲を奪うもの」と指摘。「準拠している財団や民間への引き下げ圧力となり、地域掲載への打撃となる。賃上げを求める労働者の願いにも逆行する」と反対意見を述べました。

特別職こそ引き下げを
条例提案するも否決

一方、日本共産党は特別職の減額は賛成です。特別職・一般職とも引き下げを主張する日本維新の会によびかけ「特別職も一般職に合わせた引き下げを」と共同提案しました。

日本共産党と日本維新の会の2会派が共同提案するのは初めてのことです。

結果は残念ながら否決となりましたが、様々な政策で意見が異なる政党同士でも、一致点による共

山村幸穂議員
が
反対討論

同はできるということを示しました。



コロナの対策など保育の現場は負担が増すばかり。昨年末、保育所保護者や保育士さんが保育士配置基準の改善、賃金向上を県に求めました。



昨年末、原油高騰で灯油価格が急騰し、家計を直撃。共産党県議団は生活困窮者の「福祉灯油支援制度」を創設し、緊急に支援するよう求めました。

願いのあるところ どこへでも

日本共産党奈良県議会議員団のフォトレポート

選挙は市民が直接自分たちの代弁者を選んで政治にかかわることができる唯一の方法で。民主主義のバロメーターです。

先の衆院選は全国の投票率が56%で戦後3番目の低投票率に。そんな中、奈良県では59%と前回選挙よりアップさせ、全国7位でした。ちなみに全国1位は山形県の64%、奈良県との差はほぼ5%。

芸能人らが「#私も投票します」と呼びかけ、県内でも市民連合を中心に「投票に行こう」と呼びかけたことも投票率引き上げに貢献しました。

民主主義のバロメーター

投票率で全国1位めざせ

今井光子議員 代表質問で荒井知事にせまる

今井光子議員は代表質問で「『健康長寿日本一』などを掲げる荒井知事。来年の参院選で、奈良県が、民主主義のバロメーターである投票率全国1」と提起しました。（前面に関連記事）

政治に関心がなくても政治に関係ない人は1人もいません。高齢化が進む中、投票したいが投票場に行けないという方が増えていて、「投票所へのアクセス」の課題があります。学校や施設など身近な場所で投票ができるようにすることも求められています。段差解消や記載台の改善など「投票場の環境」、今の「記名式投票」を「記号式投票」（自治体レベルですすでに4県で実施事例がある）にしてはとの提案もされていることです。今井議員は、具体的な改善提案を示し、次回、参院選で投票率全国1位をめざしてほしいと呼びかけました。